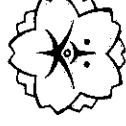


No.33

発行/奈良市議会 編集委員 会
編集/奈良市議会だより 編集委員 会

奈良市議会だより



〒630 奈良市二条大路南1-1
奈良市議会事務局
☎ (0742) 34-4734



さっそうと走る「平城東京元且マラソン」

十二月定例会の開会に当たり大川市長は招集あいさつで、西安市と友好都市提携を結んで以来、来年は十九周年を迎えることから、友好事業も新たに、鍼灸研修員の派遣、都

市計画専門員の交歓、シルクロード・西安城壁マラソン等を実施するなど相互の交流を盛んにしたい。
また、奈良ファミリーに市民サービスコーナーを開設し

3年度 一般計、特別計決算を認定

平成四年十二月定例会は、十二月四日から十八日までの十五日間の会期で開きました。今議会では、平成三年度一般会計及び十特別会計決算の認定についての報告二件と平成四年度一般会計補正予算など議案二十五件、助役の選任、収入役の選任、人権擁護委員の候補者の推薦についての人事案件三件及び議員提案の意見書二件をすべて原案どおり可決しました。

十二月定例会

月曜日から土曜日まで、住民票、戸籍謄抄本(土曜日は除く)、印鑑登録証明書等の発行業務を行い、市民が買い物と同時に公共的なサービスを受けられるよう利便を図らせていただいた、など市政に関する報告をされました。

今議会では、八人の議員が質疑・一般質問(要旨は二、三面に掲載)を行い、平成三年度歳入歳出決算の認定については十五人で構成する決算特別委員会を設置しての審査も行い、上程した二十九件の案件はすべて原案どおり可決しました。なお、人事案件で

は、二人のうち一人が空席となっていた助役に、水道事業管理者の桐木弘氏を、十二月十八日に任期満了の駿河武収入役の後任に、市議会事務局長の岩井健司氏を選任することに同意し、人権擁護委員の候補者には青木貞子氏、野田樹氏、高村賢一郎氏の三氏を再び推薦することに同意しました。

この外、議員提案の意見書二件を原案どおり可決し、十八日に予定の案件がすべて議了したので、二十一日までの会期を繰り上げ十二月定例会を閉会しました。

実質収支

三億四六三三万五千元 財調基金へ十五億円

平成三年度歳入歳出決算の概況は下表のとおりで、一般会計及び十特別会計の総計決算額は歳入千三百九十七億三千五百二十六万二千円、歳出千三百三十七億八百八十二万七千円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、六十億三千三百四十三万四千円となり、さらに形式収支に含まれている繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源二十八億八千七百九十九万九千円を控除した実質収支は、三十一

3年度決算の状況 (単位:千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	91,876,203	86,467,337	5,408,866	2,481,669	2,927,197
特別会計	47,859,058	47,234,490	624,568	405,430	219,138
合計	139,735,261	133,701,827	6,033,434	2,887,099	3,146,335

意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。

▽第十一次道路整備五箇年計画の策定に関する意見書
第十一次道路整備五箇年計画の策定に当たっては、道路整備の重要性を深く認識し、道路整備財源の充実を図ると共に、地方公共団体の道路整備財源の充実強化

を強く要望
等を強く要望
▽佐川急便疑惑の徹底究明と政治改革の推進を求める意見書
佐川急便疑惑の徹底究明と政治腐敗防止のための法的整備を行い、政治改革の推進を強く要望

請願

今定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽杉ケ中町(済美校区)パチンコ店の建設反対に関する請願書
請願者 〃
杉ケ中町自治会会長 貝辻義一氏外一名
(企画建設委員会付託)

陳情

今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。

▽「国連障害者の十年」の最終年に関する意見書提出を求める陳情書
陳情者 〃
奈良県障害者の生活と権利を守る連絡会 会長 平井国弘氏

▽看護婦確保対策の強化及び来年度予算に関する意見書提出を求める陳情書
陳情者 〃

奈良県医療労働組合連合会 執行委員長 上村啓子氏

▽医療・看護を充実させ、看護婦など医療従事者の賃金を初め処遇改善のための診療報酬改善を求める意見書提出に関する陳情書
陳情者 〃

奈良県医療労働組合連合会 執行委員長 上村啓子氏

▽国民本位の医療を守り、保険でよい医療・看護が受けられるよう、診療報酬の緊急改善を求める意見書提出に関する陳情書
陳情者 〃

奈良民主医療機関連合会会長 井戸芳樹氏

▽現選挙管理委員会委員総辞職の勧告を求める陳情書
陳情者 〃

日本労働党委員長 辻山清氏

議会日誌

☆十月
16日 議会だより編集委員会

☆十一月
6日 教育厚生委員会、大阪市立科学館を視察

10日 企画建設委員会(現地視察後委員会)

12日 経済水道委員会、久留米市を視察

15日 議会だより第32号発行

18日 総務財政委員会

19日 教育厚生委員会

20日 経済水道委員会

27日 内示会

30日 議会運営委員会

☆十二月
4日 本会議(十二月定例会開会)

9日 本会議
10日 本会議
11日 本会議
14日 決算特別委員会
15日 本会議(十二月定例会開会)

答 弁

行政姿勢

問 新年度予算編成に当たっての基本的な考え方は。また、バブル崩壊による税収への影響はどうか。

答 市民福祉の向上を目指し、創意工夫を重ねながら、実施計画についても見直すべく、是正し、行政全般にわた

本 会 議

十二月九日、十日、十一日の本会議では八人の議員が質疑・一般質問を行いました。今定例会では新年度予算編成の基本的な考え、バブル崩壊による経済対策やJR奈良駅周辺整備事業への影響、看護婦不足の対策、老人保健福祉計画の策定などの外、教育、同和対策、環境、女性行動計画など諸施策について質問しました。以下は、その質問と関係理事者の答弁の要旨です。

市民福祉の向上を

予算編成の基本的考え

検討を加え、限られた財源の中、国際文化観光都市として、また、福祉都市の実現に向けて編成したい。

四年度は法人市民税で減収となるものの市税全般では三年度を上回る収入を見込んでいる。

抜本的施策に必要 部落解放基本法

問 同和対策に対する基本的な姿勢と、現在策定中の同和対策総合計画について聞きたい。

答 今日まで環境改善事業を中心に一定の成果を取ってきたが、なお多くの差別現象が後を絶たない状態である。今後、総合的、抜本的な施策を実施するため、部落解放基本法が是非とも必要であり、その制定に努力をしていかなければならない。過去の事業の点検、評価、残事業の確認、

高齢化社会への取り組み

老人保健福祉計画など論議

男女共同型社会へ 女性行動計画策定

問 男女共同参画型社会の実現のため、行政が取り組む指針となる女性行動計画策定の現在までの取り組みと今後の進め方について聞きたい。

答 平成四年五月に学識経験者等二十人で構成する「奈良市女性問題懇話会」を設置した。四つの専門部会が、それぞれの分野で長期構想を立て、奈良市の地域性を加味した審議をいただいている。本年度中に提言をいただき、これを受けて庁内組織である奈良市女性施策推進庁内連絡会及び庁内女性職員懇談会とも連動し、平成五年度を目途に事務を進めたい。

保健対策 MRIを導入 医療検査センターへ

問 仮称医療検査センターへどのような機器を導入する



基本法の制定を訴える立て看板 (市庁舎前東)

見直し等を行い、総合的、効果的な推進を図るため、学識市民団体、運動団体等で構成する同和対策総合計画策定委員会を設置し、総合計画の策定を行っている。このうち、住環境整備部門は、今年度中に地区ごとの整備方針の策定を終え、生活環境改善部門は、平成五年度に国の調査に連動させた地区実態調査を行い、総合計画として策定の予定である。

のか。

答 検査業務の機器としては、MRI (磁気共鳴映像装置)、CT (コンピュータ断層撮影装置)、また、臨床検査業務については自動分析機、自動細菌検査装置、病理検査機器などを検討中である。その外、乳幼児健診の専門医による取り組みを計画しており、乳がん検診のマンモグラフィ (乳房専用X線撮影装置) は、既に市メデイカルセンターで使用している。大腸がんの精密検査用の電子内視鏡については、来年度の老人保健事業用として導入計画をしている。

労働条件改善必要 深刻な看護婦不足

問 看護婦不足が深刻な社会問題になっている。この状況をどのように認識しているのか。また、看護婦確保法が施行されたが、市としてどのような対策があるのか。

答 全国的に深刻な人材不足であり、市内各医療機関で厳しい状況と聞いている。今後、この厳しい事情を強く訴え、具体的な対策を講じられるよう関係機関に要請してまいりたい。離職防止の対応として、院内保育への補助について、既に実施している他市の状況を調査したい。

経 済

利率〇・二%引き下げ 中小企業融資制度

問 今回の不況をどのように認識しているのか。超低金利緊急融資制度の創設、貸し

出し限度額の引き上げや手続きの簡素化、固定資産税の引き下げや国民健康保険料減免対象の拡大、相談窓口の設置など行う考えはないか。

答 バブル崩壊による複合的な不況であり、一自治体では対応し切れない。国・県とともに抜本的な解決策を考えた上で、取り組みを計画している。中小企業融資制度については、利率を五・二%から五%に引き下げ、設備資金、運転

福 祉

敬老自治体宣言を

問 家庭における介護力の低下は今後も続くものと予想されるが、老人保健福祉計画策定に当たり、市の公的責任の明確化や福祉労働者の確保等どのように取り組んでいるのか。保健、医療、福祉の連携をどう図っていくのか。また、この時期に敬老自治体宣言をする考えはないか。

答 老人保健福祉計画の主なものは、ホームヘルプ、ショートステイ、デイサービスを中心とする在宅福祉サービスである。実施には行政のみでは限界があり、登録制ヘルパーの採用に加え、ボランティアの充実を図りたい。そのためにも福祉の仕事をより魅力ある仕事にするとともに、積極的に人材養成をしなければならぬと考えている。計画の策定は、現在、庁内のプロジェクトチームや民間のシンクタンクを交えて素案づくりに取り組んでいる。素案がまとまれば、市議会など各種団体の代表者から成る計画策定委員会でご審議いただき、今年度

資金の借り入れ限度額の引き上げも行い、借り入れの際の連帯保証人の要件等の緩和も行った。固定資産税については、国の税制調査会の動向を踏まえながら対応したい。国民健康保険料の減免は、条例等の定めにより行いたい。相談窓口については、マチヤントシードセンターに設けている経営相談室での業務の充実を図り、対応してまいりたい。

内に策定したい。

保健、医療、福祉の連携については、既に高齢者サービス調整チームを設置し、各種サービスの総合的な推進に努めているが、今後さらに連携を図り、効率を高めるためにも、庁内機構を保健と福祉の一元的組織とするなどが検討課題となってくると思われる。

敬老自治体宣言については検討させていただきたい。

障害者に職員採用 特別枠の検討を

問 今年は「国連障害者の十年」の最終年であるが、総合福祉センター充実の一つとして福祉機器展示ホールの設置を、また、事故等で突然に障害者となられた方々の対策として市職員採用に特別枠を設けたり、就職相談等の対策を講じてはどうか。また、老人性白内障の眼内レンズ挿入手術が受けられない方々に、特殊眼鏡、コンタクトレンズの助成を考えてはどうか。

答 在宅介護支援センター等で福祉機器の展示がされているが、奈良市の公共施設においても考えてまいりたい。障害者の市職員採用に特別枠を設けることは、今後前向きに検討する。特殊眼鏡やコンタクトレンズの購入費用の助成については、福祉制度として前向きに進めてまいりたい。

けが、病気に備え 各保育園に保健婦

問 本市は、乳児保育の取り組みが県下でもとりわけ進んでいるが、保健婦、看護婦の配置がわずか一園であり、給食調理員も国の最低基準のままである。改善の考えは。

答 けがや複雑化する病気に専門的に迅速に対応できる保健婦を各保育園に配置することは重要である。引き続き努力していく。調理員の勤務条件についても改善に努力していく。

児童館の整備を

問 学校週五日制実施により、児童館の整備を願う父母や関係者の期待が高まっている中、同和地区とその周辺地域に限定している児童館条例を見直し、全市的に児童館を整備する考えはないか。

答 現在、市内には市設置の児童館三館と社会福祉法人が経営する一館がある。学校週五日制の実施により地域での社会資源の一つとして、児童館の果たす役割が強く求められている。現在、学校週五日制の対応については各校区単位の実施推進協議会で検討されているが、指摘があったことが反映されるよう進めてまいりたい。

業者テストの利用 高校進学指導資料

問 文部省は高校進学指導資料として業者テストを利用しないよう指導する方針であるのか。

答 文部省は業者テストの利用については本市においても進路指導上の参考資料として活用している。今後の取扱いについては全国的な問題でもあり、国の動向を見、県教育委員会とも協議して対応していきたい。

今なぜ値上げが必要か 授業料、保育料の改定

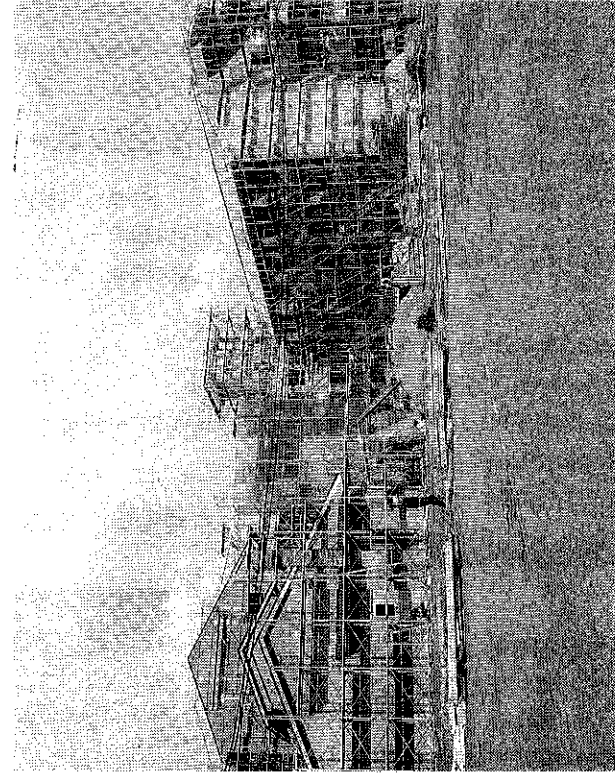
問 高等学校授業料、幼稚園保育料の値上げが提案されているが、これによる増収は三千五百万円程度である。平成三年度一般会計決算は二十九億四千万の黒字を出している。今なぜ値上げが必要なのか。

答 授業料、保育料は受益者負担が原則である。従前より国の地方財政計画、他都市及び県立高校等の状況を考慮して改定してきた。今回も県立高校との整合性から実施したい。保護者負担軽減の見地から地方財政計画の一年遅れとしている。

低周波対策を完了 左京小は四月開校

問 仮称左京小学校・幼稚園の開校・園を控え、環境清美化工場の低周波や揮発性有機物の対策は済んだのか。また、着工の遅れは開校・園に影響はないのか。

答 平成二年度から環境清



4月開校に向け建設が進む仮称左京小学校

美化工場の設備改善を実施し対応してきた。特に課題となっていた低周波、騒音、排気ガス中の有害物質の低減化は、平成五年六月完成予定の防音壁の工事を除いてすべて完了した。また、校地内の固定観

測局での測定値は、健康に影響のないものと判断しているが、万全を期すため、専門家の環境影響評価をしている。校舎等の建設は、順調に進捗しており、平成五年四月一日に開校・園してまいりたい。

質問と

都市整備

権利者のプライバシー侵害 区画整理資料の公開要求

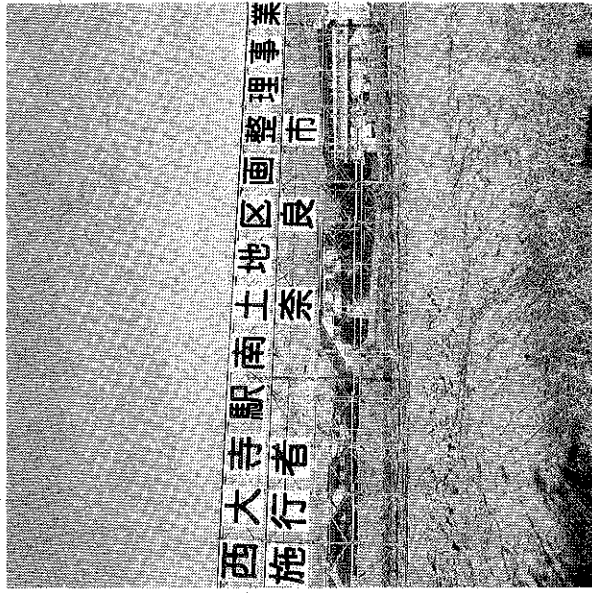
問 JR奈良駅周辺や西大寺駅南地区土地区画整理事業で、訴訟提起や関係資料の公開要望などがあるがどう対応するのか。

また、バブル経済の崩壊は国際級ホテル、百貨店、高級情報交通センター等JR奈良

駅周辺の民営導入計画に影響を及ぼすのではないかと。小売支持人口から大型店の出店余力はないのではないかと。また、JR奈良駅周辺の、土地区画整理事業仮換地指定に對する知事あて行政不服審査請求百十五件は、マンション

住民を一件とすると実質十七件となるが、引き続き理解を得るよう説明に努める一方、県の指導を受けながら対処したい。また、仮換地指定処分取消請求訴訟が一件出ているが、市の妥当性を立証すべく口頭弁論を進めている。第一街区の再開発は、権利者二十四人中二十人の同意を得、事業認可を取り得る段階であるが、反対者に粘り強く説明している。区画整理事業関係資料の公開は、多数の権利者のプライバシーを侵害するし区画整理法でも公開しなくてもよいことになっているので公

開しない方針である。



工事が進む西大寺駅南地区土地区画整理事業

民営導入施設については必要不可欠な施設であり、是非とも計画どおり誘致できるように努力していきたい。小売支

JR奈良一郡山間に新駅を まず調査が必要

問 市の南部地域は未開発の要素が大きく、杏町、八条町周辺は基幹道路や鉄道駅が設けられる。そのため地域の総合発展や振興が阻まれている。奈良・大和郡山間にJR新駅を設けるべきではないか。

答 奈良・大和郡山間は、

持人口も類似都市に比べ差はないので既定方針どおり進めたい。

四・八キロメートルと非常に長く、新駅は必要であると思われ、地元からの要望も出ている。しかし諸駅については、いろいろの条件があり、駅舎の外、駅前広場、道路等すべて諸条件の負担である。これら諸条件も含め、今後調査を行うことが先決だと考える。

生涯学習の中心に 旧済生会病院跡

問 生涯学習センター用地として、旧済生会病院跡地を市が買収して数年がたつ生涯学習センターの構想について聞きたい。

答 現在センター建設に向け、基本構想を樹立したところである。この基本構想等をもとに、単なる公民館的なものではなく、情報の提供や相談、講座、研修等を行う市民の生涯学習の核となるような施設にしたい。

環境

目標値超える環境アセス

農薬除去システム対応

問 仮称大柳生カントリークラブの環境アセスメントで、環境庁の排水水質指導指針値や厚生省の暫定水質目標値をオーバーしているものがある。どう対応していくのか。無農薬という条件は付けられないか。また、市内の文化財にも影響がある大気汚染から奈良の環境を守るという姿勢を示すためにも、市で電気自動車等低公害車を導入しないか。

答 指摘の数値に対しては、農薬散布量の削減、クローズド方式の採用、農薬除去システムの導入という保全対策を講ずることが評価書の中でも述べられていて、これにより環境保全目標である厚生省の目標値を達成できると考えている。今後、評価書とおりの対策が講じられるかを見守っていく。無農薬指導についても鋭意努力をしたい。大気汚染の抜本的対策は考

高架化 JR京終駅まで 調査し検討

えていかなければならない。電気自動車等の導入も前向きに検討していきたい。

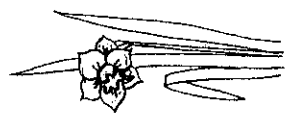
水源保護に法的整備

問 四月一日より、奈良市水道水源保護指導要綱を施行したが、本市のように水源地域が複数の行政区域に及んでいる場合は一地方自治体の対応では限界がある。国において整備を行うべきと考えるが、国に働きかけてはどうか。

答 水源保護については法的整備をし、国で対策を行うべきと考えている。厚生省では平成四年十一月、水道環境部長の私的懇談会として「水道水源保全に関する有識者懇談会」を設置され、既に会議を持たれているところであるが、先般この会議に要綱制定都市として本市の実情を説明してきたところである。ようやく国も動き出したという感であり、一日も早い法整備を期待している。

問 JR奈良駅周辺の鉄道高架化の現況と今後の取り組みは、また事業範囲を京終まで延ばせないか。

答 昨年度市議会、県議会の超党派で国に陳情を行っていただき、おかげで本年度、来年度の二カ年にわたる補助調査が国で認められた。現在事業主体である県とともに調査、検討を行っているが、今後関係機関と協議を進め、早期の事業化に努力したい。事業範囲は現段階では京終駅付近は含まれていないが、来年度に京終駅周辺のJR線高架化も含め六条奈良阪線の道路構造等について調査する。



決算特別委員会の審査概要

平成三年度一般会計及び下水道事業費特別会計外九特別会計決算の認定についての審査の付託を受けた決算特別委員会は、十二月十一日、十四日、十五日、十六日の四日間開催し慎重に審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は委員会審査の主な内容です。

歳出で節減合理化

問 一般会計決算実質収支が、対前年度比十三億九千万円の増となった要因は何か。

答 市税等一般財源が予算に対して約五億八千九百万円の増となり、歳出で、節減合理化等に努めた結果、不用額が約八億円の増となったのが主な要因である。

公債費六年度がピーク

問 公債費比率などの指標から見た今後の財政状況は。

答 公債費比率は一三・七％であるが、平成五年度から都市開発資金の元利償還が始まり、平成六年度がピークとなる。しかし、その後は減少していく見通しである。

市の債務の総額は

問 市の債務の総額と市財政に及ぼす影響は。

答 地方債と債務負担行為を合わせ九百四十一億三千八百五十八万六千円で、単年度の予算への影響は一〇％程度である。

税収は安定

問 市税の動向はどのようなか。

答 過去五年間約七％の伸

びで増収している。市民税は個人

の割合が八二％で比較的にバブル崩壊の影響も少なく安定している。

特別整理係を考慮

問 市税の徴収率が類似都市に比べ一・一ポイント低い。今後の対策は。

答 差し押さえ物件の換価をしなければ滞納額として残るため公売を考えているが、高度な専門知識が要求される上、早期の対応も必要であるので、特別整理係の設置も考えたい。

緑越明許費減少策

問 依然として多額である緑越明許費を減らす方策はないか。

答 事業の地元説明や地元調整を計画決定時点で行い、早期に理解を得る。大規模工場の設計を前年度に行い早い機会に発注する。工事現場の管理委託をさらに取り入れる。単独事業は継続費を設定するなど考えている。

空港へのアクセス

問 関西国際空港へのアクセスに、バス、ヘリコプター等も検討してはどうか。

答 リムジンバス等の運行

について奈良交通と、またへリポートの建設に向けて県と協議中である。

先行取得用地買い戻し

問 土地開発公社で先行取得した用地を早期に買い戻す必要があるのではないか。

答 利用価値の低い土地の利用等についても検討し、早急に市費で買い戻す方向で考えたい。

学園前駅周辺整備

問 学園前駅周辺整備の検討内容、今後の取り組みは。

答 公民館を帝塚山クラウド跡地に移し、西部出張所は現地での建て替えを考慮しており、次年度から取り組みを図りたい。蒼池の土地利用は団地の建て替えや道路整備計画とあわせ考えたい。

環境アセスメント

問 大柳生カントリークラブ造成に係る環境アセスメントが出たが、農業等の散布による影響も考えられる。やり直すべきである。

答 市の環境影響評価技術指針に従い、既存の資料の収集、整理により行い、現地調査は補充的に行った。国の資料では当該地に天然記念物や

学術上重要な動植物は存在しない。また、農業除去システムも最高のもを導入するよう指導した。再調査は必要ないと考える。

歯科訪問治療の実施

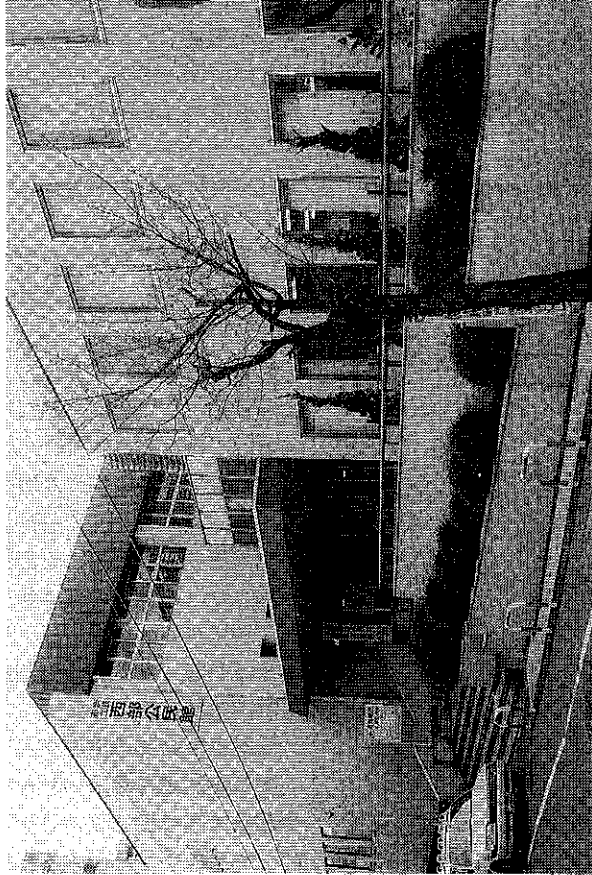
問 寝たきり在宅者に歯科訪問治療を行う考えはないか。

答 現在、在宅寝たきり老人等の訪問歯科事業等準備会を設けて来年度実施に向け検討中である。

授産施設に緑を

問 奈良阪町に建設中の障害者授産施設の緑や景観への配慮と北側土地の緑地指定はどうするのか。

答 緑や景観に配慮するため当初計画を変更し、一部後退させ半地下式の二階建てにし、敷地の大部分を現況のまま残す。緑地指定は法的に可



整備が検討されている西部出張所、西部公民館

決算特別委員

- 委員長 峠 宏明
- 副委員長 島崎 光治
- 上原 鶴 松田 未作
- 森 純男 山口 誠
- 船越 義治 原田 米子
- 松石 聖一 中西 義次
- 西岡 憲孝 大谷 督
- 横田 利孝 橋本 和信

能で、地元要望があるなら前向きに対応したい。

精神障害者の作業所

問 精神障害者の作業所や共同ホームに助成する考えは。

答 作業所に対する補助は要望が出された時点で検討したい。共同ホームへの助成は、他の疾病者、障害者との関係もあり適当でないように考えるが、福祉的な要素も加味して検討したい。

胃がん検診の受診率

問 胃がん検診の受診率が前年度より〇・二ポイント低くなった原因は何か。また、個別に受診できないのか。

答 検診車の稼働台数が前年度より減ったことが要因ではないかと考えている。個別検診は、受け入れ側の医療機関が非常に難しいということ

焼却灰でれんがを

問 焼却灰で試作したれんがの美用化は。

答 強度、溶解の問題等があるが、特に溶出については二次公害の危惧があるので、試作品を環境清美工場内で使

生態系への影響調査

問 南部土地改良清美事業の生態系への影響調査の中でストロンチウムが一般河水に比べ多い。埋め立ての影響ではないか。

答 一般河川から抽出される天然のものと理解しているが、因果関係については現時点で判断することもできないので、よく調査したい。

観光客のニーズ変化

問 観光客のニーズの変化に対応した今後の取り組みは。

答 伝統行事、受け入れ施設、観光PRの三事業を基本に考えているが、触れる喜び、学ぶ喜びが得られるような方向性が大事である。関係機関と協議して検討したい。

景観形成地区指定

問 都市景観形成地区指定の現状はどうなっているのか。

答 何度も説明会を開催し

▽奈良市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の一部改正について(改定後の授業料等は平成五年度の新入生から適用)

▽財産の取得について 中学校教材用パーソナルコンピュータ及びネットワークシステムの取得

その他 12月議会で決まると

市内生 七万四千四百円
→八万二千八百円
市外生 八万八千八百円
→九万八千四百円
。幼稚園の保育料(年額) 五万六千四百円→六万二千四百円

。庁舎駐車場棟新築工事(第二期)
。南部土地改良清美事業第一工区建設工事
。あやめ池幼稚園園舎改築工事

ているが、当地域が商業地域であり、土地利用上不利になることもあり、必ず反対の意見が出る。地元検討委員会に規制前と後の土地利用の地区カルテを配って反対の方々の説得に努めている。

川上町周辺整備

問 川上町周辺整備にどう対応するのか。

答 整備計画をかねてから研究しているが、積水の移転中国文化村、県の佐保川上流のダムの三つのプロジェクトを含めた一定の構想をつくり、地元代表者、学識経験者を委員会を構成し検討したい。

大規模改修計画

問 学校・園の大規模改修計画の完了見込みと給食室の改修は。

答 昭和四十年代に建設された校舎は、平成七年度までに改修がすべて完了する予定であり、給食室も緊急度の高いものより早期に着工し、平成七年度までに完了したい。

会派の変動と役員交代

西村孝春議員は平成四年十一月二十日付で所属の交代会を離れ、無所属となりました。それに伴い議会運営委員が次のように交代しました。

- (新) 米澤 保
- (旧) 西村孝春

編集後記

一面には奈良市陸上競技協会と奈良市民走ろう会が一月一日、平城宮跡で開催した平城京元日マラソン大会の写真に掲載しました。「新年の健康維持と体力づくり」を目指し、市内市外の小学生から大人まで約六百人が参加、新年への思いをそれぞれの胸に走っていました。走り終えると汗はむぐらひの陽気となった今年の元旦、初走りに喜びがあふれていました。